平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　高田機工株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5923　URL　http://www.takadakiko.com
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 寶角正明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 西尾和彦　TEL 06-6649-5100

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,543	△30.4	758	△34.8	853	△28.5	742	△29.2
22年3月期	23,784	36.6	1,163	―	1,193	655.9	1,048	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.67	―	4.5	3.3	4.6
22年3月期	47.52	―	6.8	4.3	4.9

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,508	16,722	68.2	758.31
22年3月期	26,448	16,194	61.2	734.24

(参考) 自己資本　23年3月期　16,722百万円　22年3月期　16,194百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	939	△55	△900	2,520
22年3月期	△576	741	△176	2,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	1.50	―	2.50	4.00	88	8.4	0.6
23年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00	88	11.9	0.5
24年3月期(予想)	―	2.00	―	2.00	4.00		17.6	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△9.6	100	△71.6	150	△64.2	150	△45.6	6.80
通期	17,000	2.8	400	△47.3	500	△41.4	500	△32.7	22.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

(注)詳細は、添付資料14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	22,375,865 株	22年3月期	22,375,865 株
② 期末自己株式数	23年3月期	324,201 株	22年3月期	320,325 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	22,053,785 株	22年3月期	22,056,915 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 …… 4
３．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（６）重要な会計方針 …… 12
（７）重要な会計方針の変更 …… 14
（８）表示方法の変更 …… 14
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（貸借対照表関係） …… 14
（損益計算書関係） …… 15
（株主資本等変動計算書関係） …… 15
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 16
（持分法損益等） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
（開示の省略） …… 19
４．その他 …… 20
（１）役員の異動 …… 20
（２）その他 …… 20

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に、政府の経済対策効果もあり緩やかな回復が続きました。しかしながら、夏場以降の急激な円高から民間設備投資は減速し、景気刺激策も一巡したことで当事業年度後半には回復の動きは弱まり足踏み状態となりました。そのような中、平成23年３月に発生した東日本大震災の影響により、先行きは非常に不透明な状態にあります。

橋梁事業におきましては、発注量の減少が続く中で、１案件あたりの発注量は大型化し、生き残りをかけた熾烈な受注競争が展開されました。

鉄構事業におきましては、首都圏での大型再開発工事は続くものの、鉄骨の全体需要量は低レベルで推移し、採算よりも仕事量確保優先の厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は平成20年５月に策定した「再生中期経営計画」最終年度の目標達成に向け、会社の総力を挙げて取り組んでまいりました。

橋梁事業では、技術提案力を強化し積極的に受注活動を展開いたしましたが、年度前半の受注高は伸び悩み、後半に一定量の受注を確保したものの、当期の受注高は前期を下回る結果となりました。

鉄構事業では、少ない発注量の中で、関西圏の主要物件と首都圏物件を中心に受注確保に努めた結果、受注量は前期を上回ることができました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高が16,543百万円（前期比30.4％減）と減少したことで、営業利益758百万円（前期比34.8％減）、経常利益853百万円（前期比28.5％減）、当期純利益は742百万円（前期比29.2％減）と各利益とも減少となりましが、売上高以外は当初予想からは大きく改善いたしました。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高および受注残高の状況は次のとおりであります。

（橋梁事業）

当事業年度における橋梁事業の売上高は11,321百万円（前期比33.9％減）となりました。主な売上工事は中部地方整備局・芦池高架橋・井池高架橋、静岡県・函南高架橋、島根県・東津田高架橋であります。

受注高は8,108百万円（前期比17.9％減）となりました。主な受注工事は関東地方整備局・宮山第五高架橋、中日本高速道路㈱・舞鶴若狭自動車道はす川橋、中部地方整備局・祖父江北高架橋・室原北高架橋であります。これにより当事業年度末の受注残高は11,160百万円（前期比22.4％減）となりました。

（鉄構事業）

当事業年度における鉄構事業の売上高は5,221百万円（前期比21.6％減）となりました。主な売上工事は大成建設㈱・西新宿八丁目成子地区再開発、㈱大林組・パレスホテル建替計画であります。

受注高は6,777百万円（前期比9.0％増）となりました。主な受注工事は㈱大林組・大阪駅北ヤードＡブロック・中之島ダイビルウエスト・環状第二号線新橋虎ノ門地区であります。これにより当事業年度末の受注残高は5,782百万円（前期比36.8％増）となりました。

この結果、当社の当事業年度の受注高は14,886百万円（前期比7.5％減）、受注残高は16,943百万円（前期比8.9％減）となりました。

（次期の見通し）

橋梁事業におきましては、鋼橋の総発注量が低水準で推移する中、東日本大震災の影響により新設の鋼橋発注を巡る環境は不透明感を増しております。しかし一方では、補修・耐震等の保全事業への期待も高まっております。

鉄構事業におきましては、リーマンショックからの立ち直りが見られた矢先、東日本大震災の影響により首都圏の新規投資に足踏みが見られ、鋼材価格の値上げも予想されます。しかし一方では、流通倉庫等を含め復興に向けた首都圏以外の開発案件も期待されます。

このような状況下において、平成24年３月期は年度方針を「総合力による受注の確保」、「創意工夫による具体的行動」、「安全の徹底と品質の確保」および「新規分野の開拓」と定め、会社の利益体質をより強固なものとするために、受注量の確保に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

平成24年３月期の業績予想につきましては、売上高17,000百万円、営業利益400百万円、経常利益500百万円、当期純利益500百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は24,508百万円(前事業年度末26,448百万円)となり前事業年度末に比べ1,940百万円減少いたしました。

流動資産は、11,821百万円（前事業年度末12,918百万円）で前事業年度末に比べ1,096百万円減少いたしました。主な要因は売上高の減少による「完成工事未収入金」の減少によるものであります。

有形固定資産は7,490百万円（前事業年度末7,624百万円）で前事業年度末に比べ133百万円減少いたしました。主な要因は80百万円の設備投資の実施と210百万円の減価償却費によるものであります。

投資その他の資産は5,097百万円（前事業年度末は5,793百万円）で前事業年度末に比べ696百万円減少いたしました。主な要因はワンイヤールールによる「投資有価証券」から「有価証券」への振替によるものであります。

流動負債は、7,598百万円（前事業年度末9,948百万円）で前事業年度末に比べ2,350百万円減少いたしました。主な要因は、「支払手形」「工事未払金」「短期借入金」「未払金」の減少によるものであります。

固定負債は、188百万円（前事業年度末306百万円）で前事業年度末に比べ118百万円減少いたしました。主な要因は「退職給付引当金」の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産の部は、16,722百万円（前事業年度末16,194百万円）で前事業年度末に比べ527百万円増加いたしました。主な要因は「当期純利益」742百万円の計上と配当金の支払い99百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少114百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より15百万円減少し、2,520百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動の結果得た資金は939百万円（前年同期は576百万円の使用）となりました。これは主に増加要因としての税引前当期純利益の計上や受取手形・完成工事未収入金の減少等が、減少要因としての支払手形・工事未払金の減少やその他流動負債の減少を上回ったためであります。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動の結果使用した資金は55百万円（前年同期は741百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出・有形固定資産の取得による支出が投資有価証券の売却及び償還による収入を上回ったからであります。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動の結果使用した資金は900百万円（前年同期比409.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	50.3	61.2	68.2
時価ベースの自己資本比率（%）	14.7	15.1	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	38.7

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）平成21年３月期までは連結財務諸表を作成しておりましたので、各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成22年３月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、あらゆる経営環境の変化にも対応できるよう内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様には安定的な配当を継続的にお届けすることを基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、１株につき２円を予定しており、中間配当金を含めた配当金は４円となります。

次期配当金につきましては、１株につき４円（中間２円、期末２円）を予定しております。

内部留保金につきましては、品質安定のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し長期にわたり堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、橋梁、鉄骨など鋼構造物の設計、製作、架設などを専門に行なう企業として全国に事業を展開してまいりました。そしてこの間一貫して社会に貢献することを目標とし、高度な技術力で安全を重視した施工を行い良質な社会資本を提供することで、顧客の皆様の信頼を得ることを経営の基本としております。

また、技術研究所を設置して、常に時代の先端を捉えた技術開発に努め、顧客の皆様の多種多様な要望にお応えし、新しい技術が拓く豊かな未来社会に向けて、経済・文化の発展に貢献する企業として研鑽を重ねております。

(2) 目標とする経営指標

中期的な目標として、平成26年３月期業績は、売上高20,000百万円、経常利益600百万円を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

平成20年５月に策定いたしました「再生中期経営計画」において、当社は平成23年３月期までは「収益回復」を第一目標として、主力である橋梁事業・鉄構事業を強化すべく諸施策を推進し、利益目標については３ヶ年を通じて達成するまでに回復させることが出来ました。一方、橋梁事業・鉄構事業共に受注競争の厳しさが増すなかで受注部門の強化に努めましたが、橋梁事業の発注量が減少を続ける中で、リーマンショックや政権交代も加わり、「再生中期経営計画」の受注目標は達成することが出来ず、売上高も目標に届きませんでした。

当社は平成24年３月に創立80周年の節目を迎えますが、「再生中期経営計画」の達成状況の反省を踏まえ、平成26年３月期までを安定的な経営基盤確立の期間と位置づけ、橋梁事業・鉄構事業を経営の軸に据え、経営資源の継続的な投入および保全事業への本格的な取り組みも含め、今後の成長に繋がる新規事業の開拓を推し進め、創立100周年に向けて気持ちも新たに事業を展開してまいります。

３．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,535,401	2,520,105
受取手形	66,532	105,807
完成工事未収入金	10,029,522	8,256,118
有価証券	－	496,189
未成工事支出金	※2 203,996	※2 140,815
材料貯蔵品	5,022	4,432
前払費用	27,804	28,290
未収入金	－	276,366
その他	81,219	19,381
貸倒引当金	△31,190	△26,190
流動資産合計	12,918,309	11,821,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,735,446	※1 2,733,520
減価償却累計額	△1,834,100	△1,883,522
建物（純額）	※1 901,346	※1 849,998
構築物	1,586,917	1,586,917
減価償却累計額	△1,078,303	△1,114,463
構築物（純額）	508,614	472,453
機械及び装置	3,449,548	3,493,513
減価償却累計額	△2,948,021	△3,031,801
機械及び装置（純額）	501,527	461,712
車両運搬具	56,902	56,902
減価償却累計額	△49,658	△52,342
車両運搬具（純額）	7,244	4,560
工具器具・備品	907,296	869,651
減価償却累計額	△842,727	△808,507
工具器具・備品（純額）	64,569	61,143
土地	※1 5,641,056	※1 5,641,056
有形固定資産合計	7,624,358	7,490,924
無形固定資産		
ソフトウエア	103,689	89,866
その他	9,134	9,092
無形固定資産合計	112,823	98,958
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,962,461	※1 4,261,390
従業員に対する長期貸付金	110,154	91,779
保険積立金	※1 548,213	581,834
その他	284,742	274,157
貸倒引当金	△112,347	△111,957
投資その他の資産合計	5,793,223	5,097,203
固定資産合計	13,530,404	12,687,087
資産合計	26,448,714	24,508,403

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,536,548	2,031,834
工事未払金	1,868,475	1,333,872
短期借入金	※1 3,500,000	※1 2,700,000
未払金	688,554	9,543
未払費用	75,681	67,701
未払法人税等	36,065	33,320
未成工事受入金	269,560	427,850
預り金	117,951	14,937
賞与引当金	159,810	137,840
工事損失引当金	※2 695,556	※2 841,180
流動負債合計	9,948,202	7,598,081
固定負債		
退職給付引当金	230,173	163,400
その他	76,134	24,873
固定負債合計	306,307	188,273
負債合計	10,254,510	7,786,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	4,720,000	5,320,000
繰越利益剰余金	1,173,107	1,216,555
利益剰余金合計	6,427,570	7,071,018
自己株式	△138,677	△139,393
株主資本合計	16,076,311	16,719,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,893	3,005
評価・換算差額等合計	117,893	3,005
純資産合計	16,194,204	16,722,048
負債純資産合計	26,448,714	24,508,403

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
完成工事高	23,784,676	16,543,488
完成工事原価	※1, ※2 21,458,338	※1, ※2 14,614,606
完成工事総利益	2,326,338	1,928,881
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,869	124,220
従業員給料手当	456,755	474,010
賞与引当金繰入額	49,685	40,450
退職給付引当金繰入額	28,703	34,380
法定福利費	66,484	71,486
福利厚生費	13,884	12,597
修繕維持費	7,712	8,257
事務用品費	20,179	18,263
通信交通費	75,686	81,924
動力用水光熱費	6,043	6,247
広告宣伝費	2,492	2,937
交際費	13,332	18,031
地代家賃	74,423	74,170
減価償却費	19,423	15,670
租税公課	36,774	35,310
保険料	3,288	3,358
諸会費	13,040	12,976
設計料	6,139	5,375
雑費	129,119	130,642
販売費及び一般管理費合計	※1 1,163,039	※1 1,170,309
営業利益	1,163,298	758,572
営業外収益		
受取利息	5,175	3,919
有価証券利息	39,805	24,355
受取配当金	40,217	46,824
仕入割引	11,534	－
スクラップ売却益	13,455	13,555
その他	18,857	46,111
営業外収益合計	129,046	134,767
営業外費用		
支払利息	66,916	25,999
支払保証料	9,659	9,636
貸倒引当金繰入額	15,637	－
固定資産除却損	－	4,249
その他	6,730	453
営業外費用合計	98,943	40,338
経常利益	1,193,401	853,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
投資有価証券評価損	96,387	91,704
損害賠償金	30,124	－
特別損失合計	126,512	91,704
税引前当期純利益	1,066,889	761,295
法人税、住民税及び事業税	18,600	18,600
法人税等合計	18,600	18,600
当期純利益	1,048,289	742,695

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,178,712	5,178,712
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,608,706	4,608,706
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計		
前期末残高	4,608,706	4,608,706
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	534,463	534,463
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,320,000	4,720,000
当期変動額		
別途積立金の積立	－	600,000
別途積立金の取崩	△600,000	－
当期変動額合計	△600,000	600,000
当期末残高	4,720,000	5,320,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△409,009	1,173,107
当期変動額		
別途積立金の積立	－	△600,000
別途積立金の取崩	600,000	－
剰余金の配当	△66,173	△99,247
当期純利益	1,048,289	742,695
当期変動額合計	1,582,116	43,448
当期末残高	1,173,107	1,216,555

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	5,445,453	6,427,570
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△66,173	△99,247
当期純利益	1,048,289	742,695
当期変動額合計	982,116	643,448
当期末残高	6,427,570	7,071,018
自己株式		
前期末残高	△137,980	△138,677
当期変動額		
自己株式の取得	△696	△716
当期変動額合計	△696	△716
当期末残高	△138,677	△139,393
株主資本合計		
前期末残高	15,094,891	16,076,311
当期変動額		
剰余金の配当	△66,173	△99,247
当期純利益	1,048,289	742,695
自己株式の取得	△696	△716
当期変動額合計	981,419	642,731
当期末残高	16,076,311	16,719,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△464,531	117,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,424	△114,887
当期変動額合計	582,424	△114,887
当期末残高	117,893	3,005
純資産合計		
前期末残高	14,630,360	16,194,204
当期変動額		
剰余金の配当	△66,173	△99,247
当期純利益	1,048,289	742,695
自己株式の取得	△696	△716
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,424	△114,887
当期変動額合計	1,563,844	527,843
当期末残高	16,194,204	16,722,048

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,066,889	761,295
減価償却費	272,917	238,546
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,637	△5,390
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,690	△21,970
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△268,692	145,623
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△54,517	△66,772
受取利息及び受取配当金	△85,198	△75,100
支払利息	66,916	25,999
投資有価証券評価損益（△は益）	96,387	91,704
損害賠償損失	30,124	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,327,943	1,734,130
未成工事支出金の増減額（△は増加）	2,998,167	63,181
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,027,175	△1,024,324
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△3,028,229	158,290
長期未払金の増減額（△は減少）	△44,226	△51,261
その他の流動資産の増減額（△は増加）	525,243	△267,480
その他の流動負債の増減額（△は減少）	369,714	△763,577
その他	△90,287	△9,231
小計	△456,582	933,664
利息及び配当金の受取額	82,275	76,491
利息の支払額	△55,988	△24,315
損害賠償金の支払額	△127,733	△27,335
法人税等の支払額	△18,509	△18,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	△576,537	939,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	－
投資有価証券の取得による支出	△223,070	△85,195
投資有価証券の売却及び償還による収入	727,139	142,283
有形固定資産の取得による支出	△33,782	△97,729
無形固定資産の取得による支出	△21,344	△14,521
短期貸付金の回収による収入	30,000	－
子会社の清算による収入	60,141	－
その他	2,040	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	741,122	△55,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	390,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	－
配当金の支払額	△65,983	△99,350
自己株式の取得による支出	△696	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,680	△900,067
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,095	△15,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,496	2,535,401
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,535,401	※　2,520,105

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、平成10年４月１日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 構築物　３～60年 機械及び装置　４～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前１年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
５．完成工事高及び完成工事原価の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度末残高15,676千円）は、資産総額の100分の１以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」（当事業年度末残高76,134千円）は、重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	（貸借対照表） 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の１を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度末の「未収入金」は15,676千円であります。
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」（当事業年度4,013千円）「固定資産除却損」（当事業年度368千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。	（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」（当事業年度6,738千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は、368千円であります。

(9) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　担保に供している資産及び対応債務 建物　667,462千円 土地　2,621,339千円 投資有価証券　1,997,640千円 保険積立金　302,067千円 計　5,588,509千円 短期借入金　3,500,000千円	※１　担保に供している資産及び対応債務 建物　627,164千円 土地　2,621,339千円 投資有価証券　1,371,879千円 計　4,620,382千円 短期借入金　2,700,000千円
※２　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は83,556千円であります。	※２　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は42,774千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 46,903千円	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 54,590千円
※２　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 △268,692千円	※２　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 145,623千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	22,375,865	－	－	22,375,865

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	316,769	3,556	－	320,325

（注）　株式数の増加3,556株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	33,088	1.5	平成21年３月31日	平成21年６月26日
平成21年11月６日 取締役会	普通株式	33,084	1.5	平成21年９月30日	平成21年12月３日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日 定時株主総会	普通株式	55,138	利益剰余金	2.5	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	22,375,865	－	－	22,375,865

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	320,325	3,876	－	324,201

（注）　株式数の増加3,876株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	55,138	2.5	平成22年３月31日	平成22年６月25日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	44,108	2.0	平成22年９月30日	平成22年12月２日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	44,103	利益剰余金	2.0	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の「現金預金」と同額であります。	※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の「現金預金」と同額であります。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（追加情報）

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の２つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

①　橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付　　既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付

橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付　　複合構造物の設計・製作・現場据付

土木及び海洋関連鋼構造物の製作

②　鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工　　大空間構造物の設計・製作・現場施工

制震部材の製作

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,123,907	6,660,769	23,784,676	－	23,784,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,123,907	6,660,769	23,784,676	－	23,784,676
セグメント利益	1,116,477	46,821	1,163,298	－	1,163,298
セグメント資産	12,555,894	4,884,532	17,440,426	9,008,288	26,448,714
その他の項目					
減価償却費	214,567	30,804	245,372	27,545	272,917

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,008,288千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

減価償却費の調整額27,545千円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,321,491	5,221,996	16,543,488	－	16,543,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	11,321,491	5,221,996	16,543,488	－	16,543,488
セグメント利益	723,113	35,458	758,572	－	758,572
セグメント資産	11,169,231	4,356,285	15,525,517	8,982,886	24,508,403
その他の項目					
減価償却費	185,383	23,520	208,903	29,643	238,546

（注）１．調整額は以下のとおりであります。
セグメント資産の調整額8,982,886千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。
減価償却費の調整額29,643千円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

b．関連情報

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,684,571	橋梁事業
静岡県	2,031,106	橋梁事業
大成建設㈱	1,738,286	鉄構事業

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	734.24	758.31
１株当たり当期純利益金額（円）	47.52	33.67
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	1,048,289	742,695
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,048,289	742,695
期中平均株式数（株）	22,056,915	22,053,785

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産については該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

売上及び受注の状況

売　上　状　況

期別 / セグメント別	前期（21.４.１～22.３.31）		当期（22.４.１～23.３.31）	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋梁	17,123	72.0	11,321	68.4
鉄構	6,660	28.0	5,221	31.6
計	23,784	100.0	16,543	100.0

受　注　状　況

期別 / セグメント別	前期（21.４.１～22.３.31）		当期（22.４.１～23.３.31）	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋梁	9,873	61.4	8,108	54.5
鉄構	6,216	38.6	6,777	45.5
計	16,090	100.0	14,886	100.0

受　注　残　高

期別 / セグメント別	前期（平成22年３月31日現在）		当期（平成23年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋梁	14,373	77.3	11,160	65.9
鉄構	4,227	22.7	5,782	34.1
計	18,600	100.0	16,943	100.0